

洋華光電股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第1季

地址：桃園市觀音區觀音工業區經建一路31號

電話：(03)4833665

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~8		-
六、	合併權益變動表	9		-
七、	合併現金流量表	10~11		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	12		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23		五
	(六) 重要會計項目說明	24~49		六~三十
	(七) 關係人交易	49~51		三一
	(八) 質抵押之資產	51~52		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52		三三
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	52~53		三四
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	54~55、 57~61、64		三五
	2. 轉投資事業相關資訊	54、62		三五
	3. 大陸投資資訊	54~55、63		三五
	(十四) 部門資訊	55~56		三六

會計師核閱報告

洋華光電股份有限公司 公鑒：

前 言

洋華光電股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，列入上開合併財務報表之子公司中，非重要子公司財務報表及附註揭露之相關資訊未經會計師核閱，民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之資產總額為新台幣 69,516 仟元及 86,828 仟元，分別占合併資產總額之 1.54% 及 1.90%；負債總額為新台幣 7,829 仟元及 5,208 仟元，分別占合併負債總額之 1.92% 及 0.83%；民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31

日之綜合損失分別為新台幣 5,885 仟元及 14,363 仟元，分別占合併綜合損益總額之(38.22%)及 16.12%。另如合併財務報表附註十五所述，民國 107 年及 106 年 3 月 31 日採用權益法之長期股權投資餘額為新台幣 298,915 仟元及 275,731 仟元，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之綜合損益分別為新台幣 8,148 仟元及 1,572 仟元，暨附註揭露之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之長期股權投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達洋華光電股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 楊 靜 婷

楊靜婷



會計師 龔 則 立

龔則立



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 107 年 5 月 11 日

民國 107 年 3 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

		107年3月31日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年3月31日 (經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%			
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 612,627	14	\$ 730,398	16	\$ 1,397,266	31			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	44,460	1	-	-	-	-			
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註八)	1,772,879	39	-	-	-	-			
1125	備供出售金融資產—流動 (附註九)	-	-	1,607,082	36	925,886	20			
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註十)	-	-	50,000	1	-	-			
1150	應收票據 (附註十一及二六)	55,453	1	66,608	1	31,799	1			
1170	應收帳款 (附註十一及二六)	84,241	2	82,364	2	139,895	3			
1180	應收帳款—關係人 (附註十一、二六及三一)	3,304	-	16	-	-	-			
1200	其他應收款—非關係人	67,151	2	74,673	2	88,053	2			
1210	其他應收款—關係人 (附註三一)	4,350	-	3,729	-	3,393	-			
130X	存貨 (附註十二)	104,785	2	107,162	2	138,726	3			
1460	待出售非流動資產 (淨額) (附註十三)	37,850	1	40,824	1	29,055	1			
1470	其他流動資產 (附註十九)	9,321	-	10,546	-	7,744	-			
11XX	流動資產總計	2,796,421	62	2,773,402	61	2,761,817	61			
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	15,134	-	-	-	-	-			
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註九)	-	-	15,134	-	54,892	1			
1550	採用權益法之投資 (附註十五)	298,915	7	290,767	7	275,731	6			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十六及三二)	1,046,164	23	1,095,663	24	1,154,871	25			
1760	投資性不動產淨額 (附註十七)	200,786	4	177,600	4	105,890	2			
1840	遞延所得稅資產	35,231	1	33,478	1	47,848	1			
1915	預付設備款	32,935	1	35,360	1	2,572	-			
1990	其他非流動資產 (附註十八、十九、三一及三二)	92,627	2	94,376	2	158,389	4			
15XX	非流動資產總計	1,721,792	38	1,742,378	39	1,800,193	39			
1XXX	資 產 總 計	\$ 4,518,213	100	\$ 4,515,780	100	\$ 4,562,010	100			
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註二十)	\$ 40,000	1	\$ -	-	\$ -	-			
2130	合約負債—流動 (附註二六)	8,490	-	-	-	-	-			
2150	應付票據	702	-	578	-	-	-			
2170	應付帳款 (附註二一)	125,248	3	146,086	3	170,919	4			
2180	應付帳款—關係人 (附註二一及三一)	7,281	-	10,314	-	24,227	1			
2200	其他應付款 (附註二二及三一)	186,768	4	215,685	5	230,547	5			
2230	本期所得稅負債 (附註二八)	4,628	-	9,920	-	43,097	1			
2250	負債準備—流動 (附註二三)	12,030	1	12,413	1	12,721	-			
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債 (附註十三)	582	-	594	-	11,657	-			
2399	其他流動負債 (附註二二)	1,903	-	4,694	-	114,758	2			
21XX	流動負債總計	387,632	9	400,284	9	607,926	13			
非流動負債										
2551	員工福利負債準備—非流動	5,852	-	5,409	-	11,544	1			
2556	除役、復原及修復成本之長期負債準備 (附註二三)	5,069	-	5,554	-	5,566	-			
2570	遞延所得稅負債	173	-	-	-	800	-			
2670	其他非流動負債 (附註二二及三一)	8,051	-	8,495	-	4,337	-			
25XX	非流動負債總計	19,145	-	19,458	-	22,247	1			
2XXX	負債總計	406,777	9	419,742	9	630,173	14			
歸屬於本公司業主之權益 (附註二五)										
股 本										
3110	普 通 股	1,513,276	33	1,513,276	33	1,513,276	33			
3200	資本公積	2,335,828	52	2,335,828	52	2,489,639	55			
保留盈餘										
3350	待彌補虧損	(41,375)	(1)	(1,400)	-	(237,889)	(5)			
3300	保留盈餘總計	(41,375)	(1)	(1,400)	-	(237,889)	(5)			
3400	其他權益	273,110	6	217,796	5	143,381	3			
31XX	本公司業主之權益總計	4,080,839	90	4,065,500	90	3,908,407	86			
36XX	非控制權益	30,597	1	30,538	1	23,430	-			
3XXX	權益總計	4,111,436	91	4,096,038	91	3,931,837	86			
負債與權益總計										
		\$ 4,518,213	100	\$ 4,515,780	100	\$ 4,562,010	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 11 日核閱報告)

董事長：白志強

經理人：許益川

會計主管：李湘萍

洋華光電股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		107年1月1日至3月31日		106年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二六、三一及三六）	\$ 152,158	100	\$ 236,089	100
5000	營業成本（附註十二、二七、三一及三六）	(130,925)	(86)	(214,010)	(91)
5900	營業毛利	21,233	14	22,079	9
	營業費用（附註二七、三一及三五）				
6100	推銷費用	(8,086)	(5)	(17,065)	(7)
6200	管理費用	(26,674)	(18)	(11,152)	(5)
6300	研究發展費用	(21,805)	(14)	(12,420)	(5)
6000	營業費用合計	(56,565)	(37)	(40,637)	(17)
6900	營業淨損	(35,332)	(23)	(18,558)	(8)
	營業外收入及支出（附註二七、三一及三六）				
7010	其他收入	16,643	11	25,225	11
7020	其他利益及損失	(19,412)	(13)	(93,126)	(40)
7050	財務成本	(73)	-	-	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益	9,026	6	7,285	3
7000	營業外收入及支出合計	6,184	4	(60,616)	(26)
7900	繼續營業單位稅前淨損	(29,148)	(19)	(79,174)	(34)
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二八）	(2,929)	(2)	4,898	2

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日至3月31日		106年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
8000	繼續營業單位本期淨損	(\$ 32,077)	(21)	(\$ 74,276)	(32)
8100	停業單位損失 (附註十三)	(3,632)	(3)	(4,734)	(2)
8200	本期淨損	(35,709)	(24)	(79,010)	(34)
	其他綜合損益				
	不重分類至損益之項目				
8316	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之權益工具投資 未實現評價損益	64,721	43	-	-
8320	採用權益法認列之 關聯企業透過其 他綜合損益按公 允價值衡量之權 益工具未實現評 價損益	(2,318)	(2)	-	-
8349	與不重分類之項目 相關之所得稅	(134)	-	-	-
8310		62,269	41	-	-
	後續可能重分類至損益 之項目				
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(9,722)	(6)	(43,356)	(18)
8362	備供出售金融資產 未實現損失	-	-	38,973	16
8370	採用權益法認列關 聯企業之其他綜 合損益	(1,440)	(1)	(5,713)	(2)
8360		(11,162)	(7)	(10,096)	(4)
8300	其他綜合損益 (淨 額) 合計	51,107	34	(10,096)	(4)
8500	本期綜合損益總額	\$ 15,398	10	(\$ 89,106)	(38)

(接次頁)

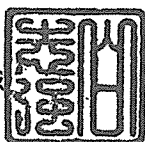
(承前頁)

代 碼		107年1月1日至3月31日			106年1月1日至3月31日		
		金	額	%	金	額	%
	淨損歸屬於						
8610	本公司業主	(\$	35,768)	(23)	(\$	84,078)	(35)
8620	非控制權益		59	-		5,068	2
8600		(\$	<u>35,709</u>)	(<u>23</u>)	(\$	<u>79,010</u>)	(<u>33</u>)
	綜合損益總額歸屬於						
8710	本公司業主	\$	15,339	10	(\$	94,174)	(40)
8720	非控制權益		59	-		5,068	2
8700		\$	<u>15,398</u>	<u>10</u>	(\$	<u>89,106</u>)	(<u>38</u>)
	每股虧損 (附註二九)						
	來自繼續營業單位及停業單位						
9750	基 本	(\$	<u>0.24</u>)		(\$	<u>0.55</u>)	
	來自繼續營業單位						
9710	基 本	(\$	<u>0.21</u>)		(\$	<u>0.52</u>)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 11 日核閱報告)

董事長：白志強

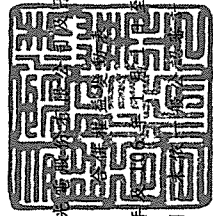


經理人：許益川



會計主管：李湘萍





洋華米業股份有限公司

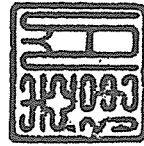
民國 107 年 3 月 31 日
(僅經核閱
準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	其 他 權 益 項 目	歸屬於本公司業主權益總計									
		股本	資本公積	法定公積	留 盈	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現(損)益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	非控制權益	權益總額	權益總額
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,513,276	\$ 2,489,639	\$ -	(\$ 153,811)	\$ 163,044	(\$ 9,567)	\$ -	\$ 4,002,581	\$ 18,362	\$ 4,020,943
D1	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨(損)利	-	-	-	(84,078)	-	-	-	(84,078)	5,068	(79,010)
D3	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	(49,069)	38,973	-	(10,096)	-	(10,096)
D5	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	(84,078)	(49,069)	38,973	-	(94,174)	5,068	(89,106)
Z1	106 年 3 月 31 日餘額	\$ 1,513,276	\$ 2,489,639	\$ -	(\$ 237,889)	\$ 113,975	\$ 29,406	\$ -	\$ 3,908,407	\$ 23,430	\$ 3,931,837
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,513,276	\$ 2,335,828	\$ -	(\$ 1,400)	\$ 100,735	\$ 117,061	\$ -	\$ 4,065,500	\$ 30,538	\$ 4,096,038
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	(4,073)	-	(117,061)	121,134	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日追溯適用餘額	1,513,276	2,335,828	-	(5,473)	100,735	-	121,134	4,065,500	30,538	4,096,038
D1	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨(損)利	-	-	-	(35,768)	-	-	-	(35,768)	59	(35,709)
D3	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	(134)	(11,162)	-	62,403	51,107	-	51,107
D5	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	(35,902)	(11,162)	-	62,403	15,339	59	15,398
Z1	107 年 3 月 31 日餘額	\$ 1,513,276	\$ 2,335,828	\$ -	(\$ 41,375)	\$ 89,573	\$ -	\$ 183,537	\$ 4,080,839	\$ 30,597	\$ 4,111,436

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 11 日核閱報告)



董事長：白志強



經理人：許益川



會計主管：李湘萍

洋華光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨損	(\$ 29,148)	(\$ 79,174)
A00020	停業單位稅前淨損	(3,632)	(4,734)
A10000	本期稅前淨損	(32,780)	(83,908)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊及各項攤提	16,852	30,267
A20300	預期信用減損損失	335	-
A20300	呆帳費用迴轉利益	-	(1,273)
A20900	財務成本	73	-
A21200	利息收入	(1,049)	(4,672)
A22300	採用權益法之關聯企業利益	(9,026)	(7,285)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產之淨利益	(180)	-
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(2,054)
A23800	存貨跌價損失(迴轉利益)	(11,914)	1,720
A24100	外幣兌換淨利益	(1,488)	(1,269)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	11,155	7,113
A31150	應收帳款	(5,023)	49,082
A31180	其他應收款	3,111	55,409
A31200	存 貨	14,291	27,202
A31240	其他流動資產	1,233	379
A32125	合約負債	6,279	-
A32130	應付票據	124	-
A32150	應付帳款	(23,054)	(64,780)
A32180	其他應付款	(22,812)	(18,706)
A32230	其他流動負債	(579)	(17,554)
A32200	負債準備	(868)	(32)
A33000	營運產生之現金	(55,320)	(30,361)
A33100	收取之利息	1,049	4,672
A33300	支付之利息	(73)	-
A33500	支付之所得稅	(7,501)	(715)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(61,845)	(26,404)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(\$ 145,356)	\$ -
B00300	取得備供出售金融資產	-	(246,446)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	50,000	-
B00700	無活絡市場之債務工具投資減少	-	515,257
B02700	購置不動產、廠房及設備	(4,568)	(1,065)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	2,994
B03700	存出保證金減少	500	208
B07100	預付設備款增加	(750)	(136)
B09900	其 他	664	1,102
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	(99,510)	271,914
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	40,000	-
C03100	返還存入保證金	(444)	(275)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	39,556	(275)
DDDD	匯率變動對現金之影響	1,054	27,999
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	(120,745)	273,234
E00100	期初現金及約當現金餘額	770,971	1,152,521
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 650,226	\$ 1,425,755
<u>期末現金及約當現金之調節</u>			
代 碼		107年3月31日	106年3月31日
E00210	合併資產負債表列示之現金及約當現金	\$ 612,627	\$ 1,397,266
E00240	包含於待出售處分群組之現金及約當現金	37,599	28,489
E00200	現金及約當現金餘額	\$ 650,226	\$ 1,425,755

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年5月11日核閱報告)

董事長：白志強



經理人：許益川



會計主管：李湘萍



洋華光電股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

洋華光電股份有限公司(以下稱「本公司」)，原名為大河隆機電股份有限公司，係依公司法及其有關法令規定，於 91 年 7 月 30 日奉經濟部核准設立登記，並取得營利事業登記證，主要以發電、輸電、配電等電力電纜附屬配件製造為主要業務。

(原)洋華光電股份有限公司(原洋華光電公司)係於 96 年 8 月 1 日依企業併購法分割而設立，主要營業項目為各型觸控面板之研發、製造及銷售。

本公司為提升營運績效與競爭力，於 96 年 11 月 23 日經臨時股東會決議通過本公司與原洋華光電公司合併暨變更本公司名稱為洋華光電股份有限公司。合併後以本公司為存續公司，按消滅公司原洋華光電公司普通股股票 0.5 股換發本公司普通股股票 1 股，原洋華光電公司之一切權利及義務，本公司概括承受。本公司因合併增資發行普通股 84,000 仟股，並以 96 年 12 月 24 日為合併暨增資發行新股基準日。

本公司於 106 年 4 月 28 日董事會決議通過，依企業併購法第十九條之規定，以 106 年 5 月 31 日為合併基準日，與本公司轉投資持股 100% 之子公司 Lucky Chance Enterprise Co., Ltd. (以下簡稱 Lucky Chance) 及 Lead Well Technology Co., Ltd. (以下簡稱 Lead Well) 進行簡易合併，合併後 Lucky Chance 及 Lead Well 為消滅公司，本公司為存續公司。

本公司股票自 98 年 3 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣為新台幣。由於本公司係於台灣上市，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 5 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 730,398	\$ 730,398	(1)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	227,390	227,390	(1)
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	1,577,936	1,577,936	(2)
黃金存摺	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	44,280	44,280	(3)
原始到期日起過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	50,000	50,000	(1)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	5,527	5,527	(1)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	重分類	再衡量	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說明
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -				
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類							
一強制重分類	<u>-</u>	<u>44,280</u>	<u>-</u>	\$ 44,280	(\$ 4,073)	\$ 4,073	(3)
	<u>-</u>	<u>44,280</u>	<u>-</u>				
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產							
一權益工具	-	-	-				
加：自備供出售金融資 產 (IAS 39) 重分類	<u>-</u>	<u>1,577,936</u>	<u>-</u>	1,577,936	-	-	(2)
	<u>-</u>	<u>1,577,936</u>	<u>-</u>				
按攤銷後成本衡量之金 融資產	-	-	-				
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	<u>-</u>	<u>1,013,315</u>	<u>-</u>	<u>1,013,315</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
	<u>-</u>	<u>1,013,315</u>	<u>-</u>				
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,635,531</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,635,531</u>	<u>(\$ 4,073)</u>	<u>\$ 4,073</u>	

- (1) 現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款、原始到期日超過3個月之定期存款及存出保證金原依IAS 39分類為放款及應收款，依IFRS 9則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。
- (2) 原依IAS 39分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，合併公司選擇全數依IFRS 9指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現利益121,134仟元重分類為其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利益。
- (3) 黃金存摺原依IAS 39分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依IFRS 9強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107年1月1日之其他權益—備供出售金融資產未實現損失調整減少4,073仟元，保留盈餘調整減少4,073仟元。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約負債。

若簽訂之合約係不可取消，合併公司係於具無條件收款權時同時認列應收款及合約負債。適用 IFRS 15 前，實務上係於收款時認列預收收入。

適用 IFRS 15 對 107 年 1 月 1 日負債之影響如下：

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
合約負債—流動	\$ -	\$ 2,211	\$ 2,211
預收款項	2,211	(2,211)	-
負債影響	<u>\$ 2,211</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,211</u>

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修訂「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註4)
IAS 28 之修訂「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日通用此項修正。

註 3：金管會於 106 年 12 月 19 日宣布我國企業應自 108 年 1 月 1 日適用 IFRS 16。

註 4：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至合併公司財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四、附表六及七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過損益按公允價值衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

b. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括不符合分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註七。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益

中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。公允價值之決定方式請參閱附註八。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、現金及約當現金與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金）透過損益按公允價值衡量之金融工具、透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之減損損失。

應收票據、應收帳款及催收款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累計損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 659	\$ 1,335	\$ 670
銀行支票及活期存款	320,918	729,063	1,030,992
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	291,050	-	365,604
	<u>\$ 612,627</u>	<u>\$ 730,398</u>	<u>\$ 1,397,266</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年3月31日
<u>金融資產－流動</u>	
強制透過損益按公允價值衡量	
黃金存摺	\$ 44,460
國內上市（櫃）股票	
－永美科技股份有限公司	-
國內未上市（櫃）股票	
－銖洋科技股份有限公司	-
國外未上市（櫃）股票	
－MIDORI MARK (H.K.) LIMITED	-
	<u>\$ 44,460</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107年

	107年3月31日
<u>流 動</u>	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	<u>\$ 1,772,879</u>
<u>非 流 動</u>	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	<u>\$ 15,134</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資</u>	
	107年3月31日
<u>流 動</u>	
國內投資	
上市（櫃）及興櫃股票	
兆豐金融控股股份有限公司	\$ 529,200
第一金融控股股份有限公司	507,514
合作金庫金融控股股份有限公司	736,165
	<u>\$ 1,772,879</u>

（接次頁）

(承前頁)

	<u>107年3月31日</u>
<u>非流動</u>	
<u>國內投資</u>	
未上市(櫃)股票	
嵩益實業股份有限公司	\$ 12,610
瓊司柏電子股份有限公司	<u>2,524</u>
小計	<u>\$ 15,134</u>

合併公司依中長期策略目的投資上列公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註九。

九、備供出售金融資產－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
<u>流動</u>		
<u>國內投資</u>		
上市櫃公司股票－兆豐金 融控股股份有限公司	\$ 432,203	\$ 296,450
上市櫃公司股票－第一金 融控股股份有限公司	463,407	337,661
上市櫃公司股票－合作金 庫金融控股股份有限公司	667,192	248,395
其他－黃金存摺	<u>44,280</u>	<u>43,380</u>
	<u>\$ 1,607,082</u>	<u>\$ 925,886</u>
	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
<u>非流動</u>		
<u>國內投資</u>		
上市櫃公司股票－世紀鋼 鐵結構股份有限公司	\$ -	\$ 19,274
公開發行公司股票－永美 科技材料股份有限公司	-	19,593

(接次頁)

(承前頁)

	106年12月31日	106年3月31日
未上市櫃股票－崙益實業股份有限公司	\$ 12,610	\$ 13,501
未上市櫃股票－瓊司柏電子股份有限公司	2,524	2,524
未上市櫃股票－鍊洋科技股份有限公司	-	-
國外投資		
未上市股票－MIDORI MARK (H.K.) LIMITED	5,185	5,185
累計減損	(<u>5,185</u>)	(<u>5,185</u>)
	<u>\$ 15,134</u>	<u>\$ 54,892</u>

合併公司認為永美公司未來營運具不確定性，故於 106 年將其帳面價值全額認列減損損失，該減損損失已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按評價方式衡量公允價值。

十、無活絡市場之債務工具投資－流動－106 年

	106年12月31日	106年3月31日
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ -</u>

十一、應收票據及應收帳款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>應收票據</u>			
應收票據－因營業而發生			
非關係人	\$ 55,453	\$ 66,608	\$ 31,799
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 55,453</u>	<u>\$ 66,608</u>	<u>\$ 31,799</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款			
非關係人	\$ 86,659	\$ 84,447	\$ 141,838
關係人	3,304	16	-
減：備抵呆帳	(<u>2,418</u>)	(<u>2,083</u>)	(<u>1,943</u>)
	<u>\$ 87,545</u>	<u>\$ 82,380</u>	<u>\$ 139,895</u>

107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

依據歷史收款經驗及公司呆帳評估政策，應收關係人款項及應收票據並未存在客觀證據顯示該等款項具影響未來現金流量之損失事件，故不納入依逾期天數評估減損情形並已提列適度備抵呆帳之應收款項。

在接受新客戶之前，合併公司係審查客戶基本資料、財務狀況及預估未來發展計劃，以評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年定期檢視一次，若於年度中變更收款條件或調整信用額度，則需重新評估信用額度及評等。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 3 月 31 日

	未逾期	1~30天	31~60天	61~180天	180天以上	合計
預期信用損失率	2%	3%	6%	13%	100%	-
總帳面金額	\$ 85,791	\$ 855	\$ 4	\$ -	\$ 9	\$ 86,659
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(2,386)	(23)	-	-	(9)	(2,418)
攤銷後成本	<u>\$ 83,405</u>	<u>\$ 832</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,241</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至3月31日
期初餘額（IAS 39）	\$ 2,083
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	2,083
加：本期提列減損損失／呆帳 費用(1)	335
期末餘額	<u>\$ 2,418</u>

(1) 與 107 年 1 月 1 日相較，107 年 3 月 31 日之應收帳款總帳面金額淨增加 5,500 仟元，並導致備抵損失增加 335 仟元。

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。

合併公司之客戶信用等級依據過去交易及收款紀錄、財務狀況及預估客戶未來發展計劃加以評核分為 A、B、C 及 D 等四級，給予不同之授信額度，列為 D 級客戶部分採預收貨款制。

平均授信期間為客戶收到貨 60-90 天內，對應收帳款不予計息。

考量經營環境及營運風險，合併公司依據交易條件，於資產負債表日按客戶等級和客戶之應收帳款帳齡計提百分比以估列應收帳款備抵呆帳數額。

在接受新客戶之前，合併公司係審查客戶基本資料、財務狀況及預估未來發展計劃，以評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年定期檢視一次，若於年度中變更收款條件或調整信用額度，則需重新評估信用額度及評等。

依據歷史收款經驗及公司呆帳評估政策，應收關係人款項及應收票據並未存在客觀證據顯示該等款項具影響未來現金流量之損失事件，故不納入依逾期天數評估減損情形並已提列適度備抵呆帳之應收款項。

應收關係人帳款及應收票據依逾期天數分析如下：

	106年12月31日	106年3月31日
未逾期及 15 天以下	<u>\$ 66,624</u>	<u>\$ 31,799</u>

依逾期天數評估減損情形並已提列適度備抵呆帳之應收票據及帳款如下：

	106年12月31日	106年3月31日
未逾期及 15 天以下	\$ 83,400	\$140,963
16 至 30 天	88	603
31 天以上	959	272
合 計	<u>\$ 84,447</u>	<u>\$141,838</u>

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群組評估減損損失
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,216
減：本期迴轉呆帳費用	(<u>1,273</u>)
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 1,943</u>

十二、存 貨

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
原 物 料	\$ 66,326	\$ 74,290	\$ 77,228
在 製 品	30,580	18,260	40,330
製 成 品	7,858	13,909	21,168
商 品 存 貨	21	703	-
	<u>\$ 104,785</u>	<u>\$ 107,162</u>	<u>\$ 138,726</u>

107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 之 銷 貨 成 本 包 括 存 貨 淨 變 現 價 值 回 升 利 益 11,914 仟 元，存 貨 淨 變 現 價 值 回 升 係 因 處 分 提 列 呆 滯 損 失 之 存 貨 所 致。106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 之 銷 貨 成 本 包 括 存 貨 跌 價 損 失 1,720 仟 元。

十三、待出售非流動資產及待出售處分群組

(一) 停業單位

合併公司於 104 年 11 月 11 日 董 事 會 決 議 通 過 清 算 位 於 大 陸 境 內 之 觸 控 面 板 製 造 業 務 單 位 友 威 公 司，此 項 處 分 計 畫 係 因 觸 控 面 板 產 業 競 爭 激 烈，為 提 升 競 爭 力 及 降 低 營 運 成 本，擬 於 另 一 觸 控 面 板 製 造 業 務 單 位 洋 華 越 南 公 司 集 中 生 產。

合併公司於 106 年 董 事 會 決 議 通 過 清 算 孫 公 司 啟 華 科 技 股 份 有 限 公 司，此 項 處 分 計 畫 係 因 為 配 合 集 團 營 運 規 劃 及 降 低 營 運 成 本。

列 示 於 合 併 綜 合 損 益 表 中 之 停 業 單 位 損 益（包 括 友 威 及 啟 華）明 細 如 下，該 等 停 業 單 位 已 列 入 合 併 綜 合 損 益 之 營 運 成 果 及 現 金 流 量 資 訊 如 下：

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
<u>停業單位利益</u>		
營業收入	\$ -	\$ -
成本及費用	(2,233)	(3,248)
營業外收入及支出	(1,399)	(1,486)
稅前淨損	(3,632)	(4,734)
所得稅費用	-	-
停業單位損失	<u>(\$ 3,632)</u>	<u>(\$ 4,734)</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
停業單位損失歸屬於：		
本公司業主	(\$ 3,632)	(\$ 4,734)
非控制權益	-	-
	<u>(\$ 3,632)</u>	<u>(\$ 4,734)</u>
<u>停業單位現金流量</u>		
營業活動之淨現金流(出)入	(\$ 2,973)	\$ 2,075
投資活動之淨現金流出	(<u>1</u>)	(<u>65</u>)
淨現金流(出)入	<u>(\$ 2,974)</u>	<u>\$ 2,010</u>

(二) 待出售非流動資產

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
停業單位相關資產	<u>\$ 37,850</u>	<u>\$ 40,824</u>	<u>\$ 29,055</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ 582</u>	<u>\$ 594</u>	<u>\$ 11,657</u>
與待出售非流動資產直接相關之權益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

與前述停業單位相關之待出售非流動資產列示如下：

	107年3月31日	106年3月31日
現金及約當現金	\$ 37,599	\$ 28,489
其他應收款	57	26
其他	<u>194</u>	<u>540</u>
待出售非流動資產總額	<u>\$ 37,850</u>	<u>\$ 29,055</u>
其他應付款	\$ 574	\$ 633
其他	<u>8</u>	<u>11,024</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ 582</u>	<u>\$ 11,657</u>
與待出售非流動資產直接相關之權益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

計畫清算之單位所屬設備已全數認列減損，並依淨資產之帳面價值列為待出售處分群組。

十四、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日	
本公司	Young Fast (BELIZE) Co., Ltd. (洋華貝里斯)	專業投資	100%	100%	100%	
本公司	Young Fast (SAMOA) Co., Ltd. (洋華薩摩亞)	專業投資	100%	100%	100%	
本公司	Lucky Chance Enterprise Co., Ltd. (Lucky Chance)	專業投資	-	-	100%	(2)
本公司	台灣適而優股份有限公司 (適而優)	電線電纜附屬配 件製造業	51%	51%	51%	
本公司	友威光電(惠州)有限公司 (友威)	觸控面板製造	100%	100%	-	(2)
洋華貝里斯	Young Fast Optoelectronics (HK) Co., Ltd. (洋華香港)	專業投資	100%	100%	100%	
洋華貝里斯	啟華科技股份有限公司(啟華)	專業投資	100%	100%	100%	(1)
洋華香港	Young Fast Optoelectronics (VIETNAM) Co., Ltd. (洋華 越南)	觸控面板之製 造、銷售	100%	100%	100%	
Lucky Chance	Lead Well Technology Co., Ltd. (Lead Well)	進出口買賣貿易 ／專業投資	-	-	100%	(2)
Lead Well	友威光電(惠州)有限公司 (友威)	觸控面板製造	-	-	100%	(2)

備 註：

(1) 啟華公司申請註銷中。

(2) Lucky Chance 及 Lead Well 公司已經本公司董事會決議，以 106 年 5 月 31 日為基準日進行簡易合併後消滅，本公司直接持有友威公司股權。

合併公司之非控制權益餘額佔權益總計未達 1%，所佔比重非屬重大。

十五、採用權益法之投資

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
非上市(櫃)公司			
具重大性之關聯企業			
云光科技股份有限公司			
(云光)	\$ 298,915	\$ 290,767	\$ 275,731
個別不重大之關聯企業			
銖洋科技股份有限公司			
(銖洋)	-	-	-
	<u>\$ 298,915</u>	<u>\$ 290,767</u>	<u>\$ 275,731</u>

自 104 年 1 月 1 日起，合併公司對銖洋公司停止按權益法認列進一步之損失。

合併公司對鍊洋公司持股 29.3%之權益投資，於 106 年 7 月因未按持股比例認購鍊洋公司現金增資股權，致持股比例下降至 2.2%而喪失重大影響，故變更為備供出售金融資產（於 107 年起依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產）。此交易所產生認列於損益之金額計算如下：

現金增資價款	\$ -
加：剩餘投資之公允價值	-
減：喪失重大影響當日之投資帳面金額	-
加：採權益法之關聯企業之其他綜合損益份額	5,485
認列之利益	<u>\$ 5,485</u>

(一) 具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
云 光	23%	23%	23%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之綜合損益，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

云 光

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
流動資產	\$ 2,134,774	\$ 2,345,385	\$ 1,951,847
非流動資產	647,434	647,528	610,624
流動負債	(1,568,671)	(1,823,242)	(1,444,849)
非流動負債	(6,211)	(7,399)	(18,474)
權 益	<u>\$ 1,207,326</u>	<u>\$ 1,162,172</u>	<u>\$ 1,099,148</u>

本公司持股比例	23%	23%	23%
本公司享有之權益	\$ 279,858	\$ 269,391	\$ 254,783

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
營業收入	<u>\$ 1,021,295</u>	<u>\$ 887,492</u>
本年度淨利	\$ 38,940	\$ 32,608
其他綜合損益	(10,000)	(13)
綜合損益總額	<u>\$ 28,940</u>	<u>\$ 32,595</u>

本公司享有之權益與採用權益法之投資帳面金額之差異，主係原始取得投資溢價購買產生之商譽。

十六、不動產、廠房及設備

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
自有土地	\$ 333,535	\$ 333,535	\$ 149,734
建築物	686,221	733,801	838,310
機器設備	18,999	18,290	143,760
租賃資產	1,692	1,960	2,377
其他設備	5,717	8,077	20,690
	<u>\$ 1,046,164</u>	<u>\$ 1,095,663</u>	<u>\$ 1,154,871</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	10 至 50 年
機器設備	3 至 8 年
租賃改良	2 至 8 年
其他設備	2 至 8 年

合併公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物、空調工程及水電消防工程，並分別按其耐用年限 20 年及 10 年予以計提折舊。

合併公司設定抵押作為營利事業所得稅行政救濟之擔保情形，請參閱附註三二。

十七、投資性不動產

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
已完工投資性不動產	<u>\$ 200,786</u>	<u>\$ 177,600</u>	<u>\$ 105,890</u>

合併公司之投資性不動產座落於越南河內市石室國威工業區，係配合廠區規劃出租予上下游廠商，該地段近期市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 5 至 25 年之耐用年限計提折舊。

十八、預付租賃款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
非流動（帳列其他非流動資產）	<u>\$ 85,730</u>	<u>\$ 88,230</u>	<u>\$ 91,662</u>

預付租賃款係位於越南河內市石室國威工業區之土地使用權。

十九、其他資產

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
預付租賃款（附註十八）	\$ 85,730	\$ 88,230	\$ 91,662
預付款	9,133	9,567	6,858
存出保證金	5,027	5,527	65,563
留抵稅額	1,657	1,309	915
催收款	103,165	103,165	103,165
減：備抵呆帳	(103,165)	(103,165)	(103,165)
其他	401	289	1,135
	<u>\$ 101,948</u>	<u>\$ 104,922</u>	<u>\$ 166,133</u>
流動	\$ 9,321	\$ 10,546	\$ 7,744
非流動	92,627	94,376	158,389
	<u>\$ 101,948</u>	<u>\$ 104,922</u>	<u>\$ 166,133</u>

二十、借 款

短期借款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
無擔保銀行借款			
信用額度借款	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

銀行無擔保信用借款之利率於 107 年 3 月 31 為 0.95%。

二一、應付帳款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應付帳款—因營業而發生			
關係人	\$ 7,281	\$ 10,314	\$ 24,227
非關係人	125,248	146,086	170,919
	<u>\$ 132,529</u>	<u>\$ 156,400</u>	<u>\$ 195,146</u>

二二、其他負債

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 69,462	\$ 75,642	\$ 69,011
其他應付費用	54,196	64,762	87,100
應付設備款	60,719	62,858	68,145
其 他	2,391	12,423	6,291
	<u>\$ 186,768</u>	<u>\$ 215,865</u>	<u>\$ 230,547</u>
<u>其他負債</u>			
存入保證金	\$ 8,051	\$ 8,495	\$ 4,337
代收款及其他	1,903	4,694	114,758
	<u>\$ 9,954</u>	<u>\$ 13,189</u>	<u>\$ 119,095</u>
流 動	\$ 1,903	\$ 4,694	\$ 114,758
非 流 動	8,051	8,495	4,337
	<u>\$ 9,954</u>	<u>\$ 13,189</u>	<u>\$ 119,095</u>

二三、負債準備

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
流 動			
售後服務負債準備(一)	<u>\$ 12,030</u>	<u>\$ 12,413</u>	<u>\$ 12,721</u>
非 流 動			
除役、復原及修復成本 (二)	<u>\$ 5,069</u>	<u>\$ 5,554</u>	<u>\$ 5,566</u>

(一) 售後服務負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓和重置換貨，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項或銷貨成本。

(二) 除役、復原及修復成本係估列未來可能發生之租賃廠房復原成本。

二四、退職後福利計畫

107年及106年1月1日至3月31日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為18仟元及133仟元。

二五、權 益

(一) 普通股股本

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>151,327.6</u>	<u>151,327.6</u>	<u>151,327.6</u>
已發行股本	\$ 1,513,276	\$ 1,513,276	\$ 1,513,276
發行溢價	<u>2,267,669</u>	<u>2,267,669</u>	<u>2,267,669</u>
	<u>\$ 3,780,945</u>	<u>\$ 3,780,945</u>	<u>\$ 3,780,945</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 2,267,669	\$ 2,267,669	\$ 2,267,669
<u>僅可彌補虧損</u>			
股票發行溢價	52,204	52,204	206,015
已失效員工認股權	2,321	2,321	2,321
<u>不得作為任何用途</u>			
採權益法認列關聯企業 股權淨值之變動數	<u>13,634</u>	<u>13,634</u>	<u>13,634</u>
	<u>\$ 2,335,828</u>	<u>\$ 2,335,828</u>	<u>\$ 2,489,639</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

本公司於 106 年 6 月 14 日舉行股東常會決議以股票發行溢價之資本公積彌補虧損。

因採用權益法之投資及員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，另應依證券交易法第四十一條第一項規定，就當年度發生之帳列股東權益減項

金額，自當年度稅後盈餘與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，屬前期累積之其他股東權益減項金額，則自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積不得分派。嗣後股東權益減項數額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二七之(八)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 20% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 100% 時，得不予分配。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 107 年 3 月 21 日舉行董事會及 106 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 106 及 105 年度虧損撥補案如下：

	虧	損	撥	補	案
	106年度			105年度	
資本公積彌補虧損	\$ 1,400			\$153,811	

有關 106 年之虧損撥補案尚待預計於 107 年 6 月 13 日召開之股東常會決議。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$100,735	\$163,044
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	(9,722)	(43,356)
採用權益法之關聯企業之 換算差額之份額	(<u>1,440</u>)	(<u>5,713</u>)
期末餘額	<u>\$ 89,573</u>	<u>\$113,975</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

106 年 1 月 1 日餘額	(\$ 9,567)
當期產生	
未實現損益	<u>38,973</u>
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 29,406</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	\$117,061
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(<u>117,061</u>)
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至3月31日
期初餘額 (IAS 39)	<u>\$ -</u>
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>121,134</u>
期初餘額 (IFRS 9)	121,134
當期產生	
未實現損益	
權益工具	64,721
採用權益法之關聯企業之份額	(<u>2,318</u>)
期末餘額	<u>\$183,537</u>

二六、收 入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
商品銷貨收入	<u>\$ 52,158</u>	<u>\$236,089</u>

收入細分資訊請參閱附註三六。

合約餘額

	107年3月31日
應收帳款 (附註十一)	<u>\$ 87,545</u>
合約負債	
商品銷貨	<u>\$ 8,490</u>

二七、繼續營業單位淨損

(一) 其他收入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
利息收入	\$ 1,042	\$ 4,586
租金收入	11,587	6,624
其 他	<u>4,014</u>	<u>14,015</u>
	<u>\$ 16,643</u>	<u>\$ 25,225</u>

(二) 其他利益及損失

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
外幣兌換淨損失	(\$ 16,654)	(\$ 92,462)
投資性不動產及閒置資產折 舊費用	(2,727)	(1,735)
處分不動產、廠房及設備利益	-	1,222
其 他	(<u>31</u>)	(<u>151</u>)
	<u>(\$ 19,412)</u>	<u>(\$ 93,126)</u>

(三) 財務成本

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	<u>\$ 73</u>	<u>\$ -</u>

(四) 減損損失（迴轉）

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
應收帳款	<u>\$ 335</u>	<u>(\$ 1,273)</u>

(五) 折舊及攤銷

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 13,089	\$ 28,087
投資性不動產	2,727	1,571
預付租賃款（帳列其他非流動 資產）	<u>1,027</u>	<u>600</u>
合 計	<u>\$ 16,843</u>	<u>\$ 30,258</u>

（接次頁）

(承前頁)

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 8,084	\$ 20,980
營業費用	5,005	6,943
營業外支出	<u>2,727</u>	<u>1,735</u>
	<u>\$ 15,816</u>	<u>\$ 29,658</u>

攤銷費用依功能別彙總		
營業費用	\$ 1,027	\$ 566
營業外支出	<u>-</u>	<u>34</u>
	<u>\$ 1,027</u>	<u>\$ 600</u>

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
投資性不動產之直接營運費用		
產生租金收入	<u>\$ 2,556</u>	<u>\$ 1,571</u>

(七) 員工福利費用

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 1,160	\$ 1,302
確定福利計畫 (附註二 四)	<u>18</u>	<u>133</u>
	<u>1,178</u>	<u>1,435</u>
其他員工福利	<u>52,368</u>	<u>56,864</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 53,546</u>	<u>\$ 58,299</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 28,452	\$ 33,537
營業費用	<u>25,094</u>	<u>24,762</u>
	<u>\$ 53,546</u>	<u>\$ 58,299</u>

(八) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益，分別以不低於 2% 及不高於 1.5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 3 月 21 日及 106 年 3 月 22 日舉行董事會，分別決議通過不配發 106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(九) 外幣兌換損益

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 9,003	\$ 18,497
外幣兌換損失總額	(25,657)	(110,959)
	<u>(\$ 16,654)</u>	<u>(\$ 92,462)</u>

二八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	\$ -	\$ 229
以前年度之調整	4,643	(1,686)
遞延所得稅		
本期產生者	4,328	(3,441)
稅率變動	(6,042)	-
認列於損益之所得稅（利益）費用	<u>\$ 2,929</u>	<u>(\$ 4,898)</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定至 104 年度。

二九、每股虧損

	單位：每股元	
	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
基本每股虧損		
來自繼續營業單位	(\$ 0.21)	(\$ 0.52)
來自停業單位	(0.03)	(0.03)
基本每股虧損合計	(\$ 0.24)	(\$ 0.55)

用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股虧損之淨損		
— 歸屬於本公司業主之淨損	\$ 35,768	\$ 84,078
減：停業單位損失	3,632	4,734
用以計算繼續營業單位基本每股虧損之淨損	\$ 32,136	\$ 79,344

股 數

	單位：仟股	
	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	151,328	151,328

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

由於本公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為虧損，潛在普通股具反稀釋作用，故未計算 107 及 106 年度稀釋每股虧損。

三十、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 公允價值衡量層級

107 年 3 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>金融資產</u>				
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ 832,153	\$ 832,153
與待出售非流動資產直接相關之其他應收款	-	-	57	57
<u>金融負債</u>				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
一應付票據、應付帳款及其他應付款	-	-	319,999	319,999
一與待出售非流動資產直接相關之應付帳款及其他應付款	-	-	574	574

106 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>金融資產</u>				
無活絡市場債務工具投資	\$ -	\$ 50,000	\$ -	\$ 50,000
其他放款及應收款	-	-	963,315	963,315
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一應付票據、應付帳款及其他應付款	-	-	372,085	372,085
一與待出售非流動資產直接相關之應付帳款及其他應付款	-	-	587	587

106 年 3 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>金融資產</u>				
其他放款及應收款	\$ -	\$ -	\$ 1,725,969	\$ 1,725,969
與待出售非流動資產直接相關之其他應收款	-	-	26	26
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一應付票據、應付帳款及其他應付款	-	-	425,693	425,693
一與待出售非流動資產直接相關之應付帳款及其他應付款	-	-	633	633

上述第 2 等級及第 3 等級之公允價值衡量，係考量該等資產負債之流動性和變現性以攤銷後成本為基礎決定。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 3 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)有價證券－權益投資	\$ 1,772,879	\$ -	\$ -	\$ 1,772,879
國內未上市(櫃)有價證券－權益投資	-	-	15,134	15,134
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
黃金存摺	44,460	-	-	44,460
合 計	<u>\$ 1,817,339</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,134</u>	<u>\$ 1,832,473</u>

106 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券－權益投資	\$ 1,562,802	\$ -	\$ -	\$ 1,562,802
國內未上市(櫃)有價證券－權益投資	-	-	15,134	15,134
其他－黃金存摺	44,280	-	-	44,280
合 計	<u>\$ 1,607,082</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,134</u>	<u>\$ 1,622,216</u>

106 年 3 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 901,780	\$ -	\$ -	\$ 901,780
國內未上市（櫃）有價證券－權益投資	-	-	35,618	35,618
其他－黃金存摺	43,380	-	-	43,380
合 計	\$ 945,160	\$ -	\$ 35,618	\$ 980,778

107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資鑑於執行評價所需投入成本非具經濟效益，係採投資標的公司淨值作為評估依據。

(三) 金融工具之種類

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 44,460	\$ -	\$ -
放款及應收款（註1）	-	1,054,139	1,754,559
備供出售金融資產（註2）	-	1,622,216	980,778
按攤銷後成本衡量之金融資產（註3）	832,210	-	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	1,788,013	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註4）	368,632	381,752	430,663

註 1：餘額包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。該餘額係包含轉列待出售處分群組中之相關資產餘額。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據及應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。該餘額係包含轉列待出售處分群組中之相關資產餘額。

註 4：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。該餘額係包含轉列待出售處分群組中之相關負債餘額

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險與衍生金融工具之運用書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，得利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響
	107年1月1日 至3月31日
損 益	\$ 8,255
	106年1月1日 至3月31日
	\$ 13,278

(2) 利率風險

利率風險係指由市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險及現金流量變動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 291,050	\$ 50,000	\$ 365,604
具現金流量利率風險			
—金融資產	358,088	728,829	1,059,230

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率金融工具，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利分別將增加 895 仟元及 2,648 仟元，主因為合併公司之變動利率存款。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主因為變動利率存款減少。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內上市櫃股票而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 17,880 仟元。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 9,808 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由

本公司最高權限人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。本公司無顯著信用風險集中情形。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
YOUNG FAST TP (SCL) CO., LTD. (TP (SCL))	關聯企業
友華觸控(深圳)有限公司(友華)	關聯企業
雅士晶業股份有限公司(雅士晶業)	其他關係人(實質關係人)
雅士(越南)責任有限公司(雅士越南)	其他關係人(實質關係人)
合機電線電纜股份有限公司(合機)	其他關係人(本公司之主要股東)

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
銷貨收入	其他關係人(實質關係人或本公司之主要股東)	\$ 3,004	\$ 53

(三) 進貨及加工費用

帳 列 項 目	關係人類別 / 名稱	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
進 貨	其他關係人（實質關係人及本公司之主要股東）	<u>\$ 5,017</u>	<u>\$ 13,289</u>

合併公司對上述關係人之進、銷貨及加工費用，係屬合作外銷或產銷分工性質之方式，故與關係人間之進、銷貨價格及加工費用係屬雙方議定。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應收帳款	其他關係人			
	合 機	\$ 2,961	\$ 16	\$ -
	雅士晶業	<u>343</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 3,304</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款	關聯企業			
	TP(SCL)	\$ 3,547	\$ 3,485	\$ 3,364
	其他關係人			
	雅士晶業	629	244	8
	合 機	<u>174</u>	<u>-</u>	<u>21</u>
		<u>\$ 4,350</u>	<u>\$ 3,729</u>	<u>\$ 3,393</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年3月31日暨106年12月31日及3月31日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應付帳款	其他關係人			
	合 機	\$ 35	\$ -	\$ 38
	雅士晶業	<u>7,246</u>	<u>10,314</u>	<u>24,189</u>
		<u>\$ 7,281</u>	<u>\$ 10,314</u>	<u>\$ 24,227</u>
其他應付款	其他關係人			
	合 機	<u>\$ -</u>	<u>\$ 593</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 租賃支出

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
租賃支出	其他關係人		
	合 機	<u>\$ 2,939</u>	<u>\$ 2,761</u>

合併公司與關係人間之租賃契約，係依約定價格議定租金，並依約定方式收付款。

107 年及 106 年 3 月 31 日止，合併公司因向合機承租廠房所產生之存出保證金分別為 3,450 仟元及 3,450 仟元。

(七) 租賃收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
租賃收入	其他關係人		
	雅士越南	<u>\$ 4,461</u>	<u>\$ 3,578</u>

107 年及 106 年 3 月 31 日止，合併公司因出租廠房予雅士越南所產生之存入保證金分別為 1,165 仟元及 1,214 仟元。

(八) 對主要管理階層之獎酬

107 及 106 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 7,760	\$ 10,643
退職後福利	<u>114</u>	<u>184</u>
	<u>\$ 7,874</u>	<u>\$ 10,827</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產為本公司申請行政救濟營利事業所得稅，由國稅局執行稅捐保全之擔保及勝華案之提存擔保金：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 33,741	\$ 34,905
法院保證金（帳列其他非流動資產）	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>60,000</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,741</u>	<u>\$ 94,905</u>

合併公司因營利事業所得稅之行政救濟案而設定不動產、廠房及設備禁止處分登記，於 107 年 3 月因已結案並無欠繳稅款，故財政部北區國稅局取消不動產、廠房及設備禁止處分之限制。

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額如下：

		107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
日圓		JPY 9,807	JPY 21,011	JPY 73,804
美元		US\$ 433	US\$ 923	US\$ 1,036

(二) 合併公司 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，因借款之授信額度、關稅及進貨等交易往來而開立之保證票據分別皆為 200,000 仟元。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

107 年 3 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 41,832	29.105	\$ 1,204,411
人民幣	1,120	4.647	5,206
港幣	547	3.7080	2,029
越南盾	7,508,310	0.0012	8,635
日圓	30,679	0.2739	8,403
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金	13,017	29.105	378,870
人民幣	459	4.647	2,133
港幣	755	3.7080	2,800
越南盾	10,244,832	0.0012	11,782
日圓	26,677	0.2739	7,307

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	36,470	29.76	\$ 1,085,333
人 民 幣		1,637	4.565	7,473
港 幣		922	3.8070	3,510
越 南 盾		6,395,826	0.0012	7,611
日 圓		25,764	0.2642	6,807
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		13,357	29.76	397,512
人 民 幣		469	4.565	2,143
港 幣		864	3.8070	3,289
越 南 盾		11,688,037	0.0012	13,909
日 圓		21,932	0.2642	5,794

106 年 3 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	80,467	30.33	\$ 2,438,735
人 民 幣		42,610	4.407	187,784
越 南 盾		6,441,398	0.0012	7,794
日 圓		42,945	0.2713	11,651
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		36,627	30.33	1,110,907
人 民 幣		1,296	4.407	5,711
越 南 盾		11,821,332	0.0012	14,304
日 圓		40,095	0.2713	10,878

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換損失(含已實現及未實現)分別為 18,045 仟元及 94,873 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表八)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表一及八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門分為機電事業群及光電事業群，其中機電事業群主要以發電、輸電、配電等電力電纜附屬配件製造為主要業務；另光電事業群主要係各型觸控面板之研發、製造及銷售。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
光電事業群	\$ 118,717	\$ 185,839	(\$ 42,558)	(\$ 41,116)
機電事業群	<u>33,441</u>	<u>50,250</u>	<u>7,226</u>	<u>22,608</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 152,158</u>	<u>\$ 236,089</u>	(35,332)	(18,558)
採權益法之關聯企業損益 份額			9,026	7,285
租金收入			11,587	6,624
利息收入			1,042	4,586
其他收入			4,014	14,015
處分不動產、廠房及設備 利益			-	1,222
外幣兌換淨損失			(16,654)	(92,462)
透過損益按公允價值衡量 金融資產之淨利益			180	-
閒置資產折舊費用			(2,727)	(1,735)
財務成本			(73)	-
其他損失			(<u>211</u>)	(<u>151</u>)
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 29,148)</u>	<u>(\$ 79,174)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含採權益法之關聯企業損益份額、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備利

益、外幣兌換淨損失、閒置資產折舊費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>繼續營業部門</u>			
機電事業群	\$ 1,053,362	\$ 1,136,516	\$ 898,437
光電事業群	<u>3,427,001</u>	<u>3,338,440</u>	<u>3,634,518</u>
部門資產總額	4,480,363	4,474,956	4,532,955
與停業單位相關之資產	<u>37,850</u>	<u>40,824</u>	<u>29,055</u>
合併資產總額	<u>\$ 4,518,213</u>	<u>\$ 4,515,780</u>	<u>\$ 4,562,010</u>

洋華光電股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表一

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註 2)	期末餘額 (註 3)	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註 4)	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提列帳帳	擔保 名稱	品 價值	對個別對象 資金貸與總額 (註 5、6)	資金 總額 (註 5、6)	與 額備 註
0	本公司	洋華貝里斯	其他應收款	Y	\$ 369,634	\$ 296,871 USD 10,200	\$ 151,346 USD 5,200	0.2%~ 0.5%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 408,084	\$ 1,632,336	
		洋華越南	其他應收款	Y	174,630	174,630 USD 6,000	87,315 USD 3,000	0.2%	1	474,377	業務往來	-	-	-	474,377	1,632,336	
		通而優	其他應收款	Y	35,000	-	-	1.9%	2	-	營運週轉	-	-	-	408,084	1,632,336	
1	洋華香港	洋華貝里斯	其他應收款	Y	128,062	58,210 USD 2,000	58,210 USD 2,000	0.2%	2	-	營運週轉	-	-	-	408,084	1,632,336	

註 1：本公司填 0，被投資公司按公司別由 1 開始依序編號。

註 2：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 3：係指截至 107 年 3 月 31 日經董事會核准之額度。

註 4：資金貸與性質：有業務往來者填 1，有短期融通資金之必要者填 2。

註 5：本公司資金貸與他人之總額以不超過本公司淨值之 40% 為限；資金貸與性質為營運週轉者，總貸與金額以不超過本公司淨值之 20% 為限，對個別對象資金貸與總額以不超過本公司淨值之 10% 為限；資金貸與性質為業務往來者，個別貸與金額以不超過雙方間前一年度或當年度業務往來金額為限。

註 6：資金貸與之限額，係依據最近期經會計師核閱之財務報表計算。

註 7：係採用 107 年 3 月 31 日台灣銀行即期買入／賣出平均匯率推算台幣金額。

註 8：上表列示之所有交易於編製合併報表時，業已消除。

洋華光電股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元／美金仟元

編號 (註1)	背書保證公司名稱	被背書保證對象		單一企業 背書保證金額 (註2)	本期最高 保證餘額 (註4)	本期 保證餘額 (註4)	未 保證餘額 (註4)	實際 支金額	以財產擔保 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 金額 (註3)	屬 母公 司對 子公 司背 書保 證	屬 子公 司對 母公 司背 書保 證	屬 對大陸地 區背書保證	註
		被背書保證公司名稱	關係												
0	本公司	洋華香港	孫公司	\$ 1,224,252 (對本公司直接及 間接持有 100% 之公司不在此 限。)	\$ 349,260 (USD 12,000)	\$ 349,260 (USD 12,000)	\$ 349,260 (USD 12,000)	\$ -	無	8.56%	\$ 2,040,420	Y	N	N	
		洋華越南	孫公司	1,224,252 (對本公司直接及 間接持有 100% 之公司不在此 限。)	261,945 (USD 9,000)	261,945 (USD 9,000)	261,945 (USD 9,000)	-	無	6.42%	2,040,420	Y	N	N	

註 1：本公司填 0，被投資公司按公司別由 1 開始依序編號。

註 2：107 年 3 月 31 日股權淨值 4,080,839×30% = 1,224,252。

註 3：107 年 3 月 31 日股權淨值 4,080,839×50% = 2,040,420。

註 4：係指截至 107 年 3 月 31 日經董事會核准之額度，係採用 107 年 3 月 31 日台灣銀行即期買入／賣出平均匯率推算台幣金額。

洋華光電股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 3 月 31 日

單位：新台幣仟元／仟股

附表三

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 目 類 別	期 股	數 帳	面 金	額 持 股 比 例 %	公 允 價 值	未 備 註
本 公 司	票： 永美科技股份有限公司	無	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2,647	\$	-	7.42%	\$ -	
	鈺洋科技股份有限公司	無	"	245		-	2.23%	-	
	第一金融控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	25,001	507,514		0.20%	507,514	
	兆豐金融股份有限公司	無	"	21,000	529,200		0.15%	529,200	
	合作金庫金融股份有限公司	無	"	42,800	736,165		0.35%	736,165	
	嵩益實業股份有限公司	無	"	356	12,610		0.55%	12,610	
	本公司法人董事		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	250	2,524		0.95%	2,524	
洋華貝里斯	瓊司柏電子股份有限公司 MIDORI MARK (H.K.) LIMITED	無	"	1,568	USD -	-	15%	USD -	
		無	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動						

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表六及七。

洋華光電股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交 易		情 形			交易條件與一般交易及		同因	應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授 信 期	交 易 之 單 價	信 用 期	餘 額		佔總應收(付)票據、帳款之比率		
本公司	洋華越南	本公司之孫公司	進	\$ 103,707	20%	月結 120 天	依雙方議定	相 當	\$ 111,969		44		
洋華越南	本公司	母 公 司	銷	(103,707)	(100%)	月結 120 天	依雙方議定	相 當	(111,969)		(95)		

註：上表列示之所有交易於編製合併報表時，業已消除。

應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關聯係	應收項目餘款	人週轉(註3)	率逾金	應收期限		應收後式	項收回金額	關係人	提列帳額	備抵額	註
						應收處	理方						
本公司	洋華越南	本公司之孫公司	\$ 411,680 (註1)	0.49	\$ -	-		\$ -	-		\$ -	-	
本公司	BELIZE	本公司之子公司	151,355 (註2)	-	-	-			-			-	

註44：上表列示之所有交易易於編製合併報表時，業已消除。

洋華光電股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：仟股（單位）／新台幣
幣；美金；港幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末數	持股比例	持面金額	有額	被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
本公司	洋華貝里斯	Belize	專業投資	\$ 3,000,130	100,000	100	\$ 352,507	\$ -	606	(\$ 7,323)	註 1
	洋華薩摩亞	Samoa	專業投資	USD 100,000	43,000	100	364,599	(-)	20,466	(-)	註 1
	適而優	桃園市	電線電纜附屬配件製造業	USD 43,000	3,096	51	31,765	3,935	3,935	62	
	云光	新竹縣	光學儀器	30,960	7,886	23	298,915	38,940	38,940	9,026	
洋華貝里斯	洋華香港	香港	專業投資	141,953	800,000	100	567,005	(-)	5,485	(-)	
	啟華	香港	專業投資	3,093,236	103,080	100	-	(HKD 1,478)	1,478	(HKD 1,478)	註 2
				USD 103,080	-	100	-	-	-	-	
洋華薩摩亞	TP (SCL)	塞席爾	進出口買賣貿易／專業投資	USD 7,034	242	8	-	-	-	-	註 3
				USD 242	7,034		-	-	-	-	
洋華香港	洋華越南	越南	觸控面板之製造、銷售	3,210,491	-	100	476,330	(-)	6,693	(-)	註 1
				USD 105,700	19,722	22	HKD 128,460	(USD 230)	230	(USD 228)	註 3
	TP (SCL)	塞席爾	進出口買賣貿易／專業投資	USD 660	660		-	-	-	-	

註 1：係考量公司間交易之未實現及已實現損益。

註 2：啟華公司截至 107 年 3 月 31 日申請註銷中。

註 3：投資帳面金額認列至 0 仟元。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註 5：上表列示之所有交易於編製合併報表時，業已消除。

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

大陸被投公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本國自投資本額	初期匯出或收回	本國自投資本額	本國自投資本額	被投公司損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期投資損益	期末投資金額	截至本期末已匯回投資收益	註備
友成(註1)	觸控面板製造	\$ 1,078,999 USD 35,000	(註2)	\$ 1,078,999 USD 35,000	\$ - USD -	\$ 1,078,999 USD 35,000	\$ 1,078,999 USD 35,000	(\$ 3,632) (RMB 793)	100	(\$ 3,663) (RMB 800) (註5)	\$ 37,237	\$ -	註6
友華(註1)	觸控面板製造	221,747 USD 7,500	(註3)	134,627 USD 4,500	- USD -	- USD -	134,627 USD 4,500 (註4)	- RMB -	30	- RMB -	-	-	

註 2：原本公帑投資 Lead Well 之轉投資大陸公司，因 Lucky Chance 及 Lead Well 公司已經本公司董事會決議，以 106 年 5 月 31 日為基準日進行簡易合併後清減，由本

海峽時報公司、陸士子(Sci)及TP公司，另合併於103年6月30日對TP(SCL)持股降為30%而喪失其控制力。

註5：本期認列投資實益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

7. 該管證券於1973年3月31日公舉短行即期買入/賣出平均匯率。另投票會係以外幣為核准限額，截至本期止投資金額並未超限。

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額 (註 7)	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
\$ 1,213,626	\$ 2,138,752	\$ 2,448,503
USD 39,500	USD 73,484	

洋華光電股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	交易往來關係 (註 2)	交易		往來		情形
				科目	金額	科目	金額	
0	洋華光電股份有限公司	適而優	1	營業收入	\$ 234	—	—	合併總資產或總負債之比率 (註 3)
0	洋華光電股份有限公司	適而優	1	營業成本	10,140	—	—	0.15%
0	洋華光電股份有限公司	適而優	1	應付帳款	7,917	—	—	6.66%
0	洋華光電股份有限公司	洋華越南	1	營業收入	44,194	—	—	0.18%
0	洋華光電股份有限公司	洋華越南	1	營業成本	103,707	—	—	29.04%
0	洋華光電股份有限公司	洋華越南	1	應收帳款	111,969	—	—	68.16%
0	洋華光電股份有限公司	洋華越南	1	其他應收款	299,711	—	—	2.48%
0	洋華光電股份有限公司	洋華越南	1	代付款	5,640	—	—	6.63%
0	洋華光電股份有限公司	洋華越南	1	營業外收入	11,039	—	—	0.12%
0	洋華光電股份有限公司	Belize	1	其他應收款	151,355	—	—	7.25%
1	洋華香港	Belize	3	其他應收款	58,212	—	—	3.35%
								1.29%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：上表所列式之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。